

長野県外郭団体検討委員会 6団体審議結果のとりまとめ方

観光協会		とりまとめの視点（委員会としての審議事項）
⑨本委員会としての提言(総括)		
協会の役割／役割分担のあり方	①社会・経済状況など政策的にみた協会の業務内容の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 観光協会は、従来の行政の補完的役割から、県の観光ビジョンを踏まえ、地域ないし民間に近いポジションにおいて、連携しながら、経済効果を創出・拡大する個別具体的な事業を展開する役割が求められている。 民間でできることはやめて、重点を決めてやるべき。 国内旅行の商品販売ができる第2種旅行業者の資格を取得し、市町村観光行政を補完（ワインツーリズムなど）
	②他組織との競争性の有無	<ul style="list-style-type: none"> 観光協会は市町村も独自に展開しているが、広域観光も含めて連携が重要 人気商品と位置付けられるものは、民間が商品化。協会は県の政策と方向性を一致させ、中身の差別化を図りつつ将来育つであろう商品を大きな赤字を出さずに開発 県と協会をはじめ、役割分担が不明確。観光協会、民間、行政の役割の中でそれぞれどういう位置で活躍していけば目的が達成できるかという骨組が必要
	③他機関(機能)に移管した場合の効果と新たな課題	<ul style="list-style-type: none"> 旅行会社などが代表して長野県全体の誘客を担うのは困難
	④「協会の役割」(総括)	<ul style="list-style-type: none"> 長野県の観光産業の振興と地域経済の活性化を目的として、全市町村及び民間事業者等を会員とし、観光客に信州・長野県を選んでいただくという入口を開けるという役割
経営上からみた再評価	⑤経営資源の量や配分の適切性	<ul style="list-style-type: none"> 自主財源の確保と収益事業の拡充は極めて重要な位置付け（収益事業の拡大による財務体質の強化に早急に取り組む必要）
	⑥経常利益等からみた施策・事業のあり方	<ul style="list-style-type: none"> 今後は民間ないし地域に近いレベルで直接経済活動をコーディネートする立場にポジションを移す。
⑦その他		<ul style="list-style-type: none"> 県の観光施策に顧客の視点がない。 ターゲットの絞り方が見えてこない。山のトイレならそれに絞って重点投資するべき。
⑧包括外部監査人の指摘事項		<ul style="list-style-type: none"> 現行の事業の実施体制等を前提として、毎年度赤字の状態が継続し、試算では、平成38年度には債務超過に陥る見込みである。今後当協会が一般社団法人に移行するに当たっては、健全な経営を図るため、施設整備事業を含めた実効性ある収益事業の創設と再構築を早急に検討し、実行に移す必要がある。